

市民負担の前に歳出削減を!
市税条例の一部を改正する条例の制定 議案第131号

東日本大震災からの復興に関する国の法整備に伴い、川崎市の個人市民税においても均等割の標準税率が引き上げられることになりました。

国全体の事業規模として19兆円程度が見込まれており、その内訳は国18.2兆円に対し、地方団体は0.8兆円と規模は小さいものの、その財源として平成26年度から個人住民税の均等割分に県と市で500円ずつ上乗せされることになり、毎年約3.6億円の増収が見込まれています。10年間で合計36億円の増収分は市が実施する緊急度の高い防災・減災等の施策(約90億円)の財源の一部に充当されます。



財源が増税で賄われるだけに、その対象事業と事業予算に対して国民の厳しい視線が向けられることを指摘した上で、自民党は「市民の皆様へ新たな負担を強いる前に、まずは歳出削減で賄うという選択肢が検討されるべきではないか」と詰め寄りました。

年少扶養控除廃止等で地方の財政圧迫

また、国は子ども手当で創設のための年少扶養控除の廃止等による地方負担を残すだけでなく、これまで交付してきた地方特例交付金を大幅に減額するなど、新たな負担を地方に求めており、国の理不尽な対応に各自治体から悲鳴が上がっています。

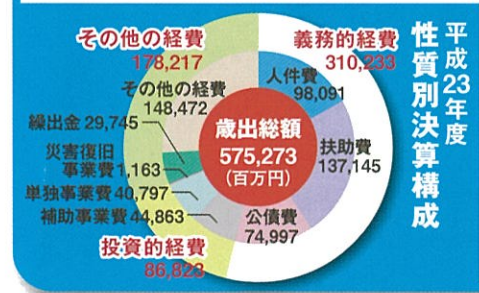
このような国による地方への負担転嫁がなければ、今回の更なる個人市民税の引き上げを行わなくても、地方に必要な防災・減災事業のための財源が捻出できたはずであり、国の姿勢に対する市長の見解を求めました。

多様な保育ニーズ対応と保護者負担軽減を

“子育てしやすいかわさき”を目指して

平成23年度川崎市一般会計の当初予算において減債基金から108億円の借入れが見込まれていたものの、市税収入の増等の要因により、減債基金からの借入れをせずに実質収支は12億円の黒字を確保しました。

扶助費増で義務的経費比率は悪化



10%のシーリングをかけるとしていますが、とりわけ、生活保護費を含む扶助費の増加は著しく、扶助費の増が人件費の削減を上回り、昨年度比6.2ポイント増の23.8%を占めています。自民党はバラマキ政策からの脱却とともに健全な財政構造の確立に向けて全力で取り組んで参ります。

平成23年度 実質収支は12億円の黒字

認可外保育事業も積極的に推し進め 待機児童の解消を!!
就学前児童の支援体制においては文部科学省が所管する幼稚園と厚生労働省が所管する保育園の二元体制になっていることから近年は学校教育、保育及び家庭における養育支援を一体的に提供するための「総合こども園」が創設され、川崎市としても質の高い幼児期の学校教育、保育の提供、保育の量的拡充、家庭における養育支援の充実等の実現を目指してきました。保育分野については多様な保育ニーズへの対応と、待機児童の解消に向けて認可保育所の拡充とともにその

受け皿として期待される認可外保育事業、「かわさき保育室」「おなかま保育室」「認定保育園」「地域保育園」の再構築が予定されていますが、その課題と今後の対応について質問しました。



また、幼稚園については保護者負担軽減に向けた市の対応について質問を行い、幼稚園保育料等補助金については、子ども手当等、国の制度が大きく変動する中、これまで国において

また、こども手当の財源として見込まれた扶養控除の廃止などにより家庭の負担が重くなっていることから保護者負担の更なる軽減を要望しました。

川崎縦貫道路Ⅱ期計画 外環道東名以南との一本化を求める

現在、国からは「外環道東名以南との調整を含め、幅広く検討を進める」との方針が示されていますが、自民党の質問に対し、「東京外かく環状道路における東名高速道路から湾岸部に至る区間、いわゆる外環道東名以南について、このたび「検討の場の設置」が国土交通大臣から公表されたことから市としても外環道東名以南との一本化を含めた幅広い検討を進めるよう、改めて国に申し入れてまいります」との答弁がなされました。

市はこれまで「川崎縦貫道路Ⅱ期計画」について、東京外かく環状道路東名以南との一本化を含め幅広く検討を進め、早期に計画を具体化するよう国に対して要望してきましたが、国との調整状況について質問しました。

決める。進める。自民党

平成24年度 自民党市議団の構成

自由民主党川崎市議団事務所 〒210-0006 川崎市川崎区砂子1-10-1 池上ビル4階
TEL.044-211-1541 FAX.044-211-9133

川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区
 健康福祉委員会 総務委員会 総務副委員長	 総務委員会	 健康福祉委員会 まちづくり副委員長	 環境委員会 市民委員会 川崎市議会議長	 環境委員会 まちづくり委員会 自民党市議団団長 市民委員会	 健康福祉委員会 議会運営委員長 市民副委員長 自民党市議団副団長 環境委員会	 まちづくり委員会 総務委員会 自民党市議団副団長

○内の数字は当選回数